

他機関が実施する調査データ分析結果報告

(第 34 回長浜企業景況調査参考資料)

報告年月 令和 7 年 2 月

長浜商工会議所

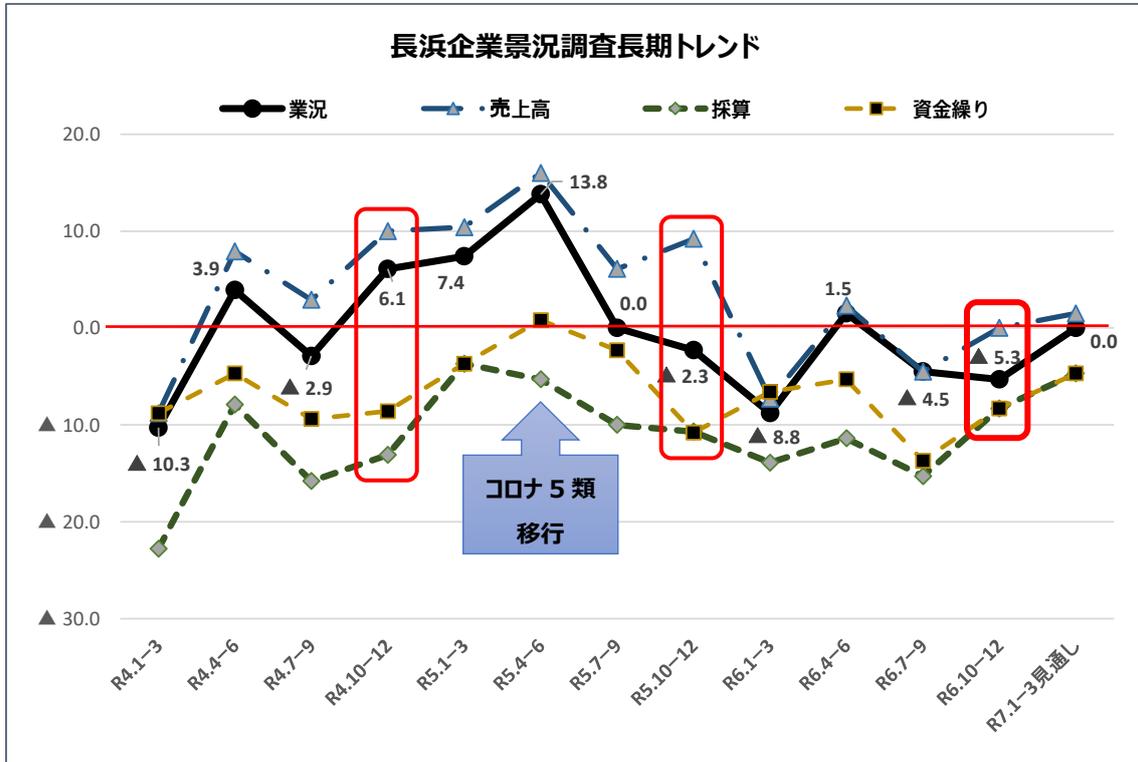
目 次

1. 長浜市の景況	
(1) 長浜企業景況調査：各種DIの長期トレンド	1
(2) 長浜企業景況調査：売上高DI、採算DI、採算の水準DIの推移	1
2. 滋賀県の景況	
(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）	2
(2) 県内経済概況（(株)しがぎん経済文化センター編）	5
(3) 中小企業アンケート結果（滋賀県信用保証協会編）	7
3. 近畿の景況	
(1) 近畿経済の動向（近畿経済産業局）	8
(2) 中小企業景況調査（近畿）（中小企業基盤整備機構編）	8
4. 全国の景況	
(1) 日銀短観（日本銀行）	9
(2) 中小企業景況調査（全国）（中小企業基盤整備機構編）	11

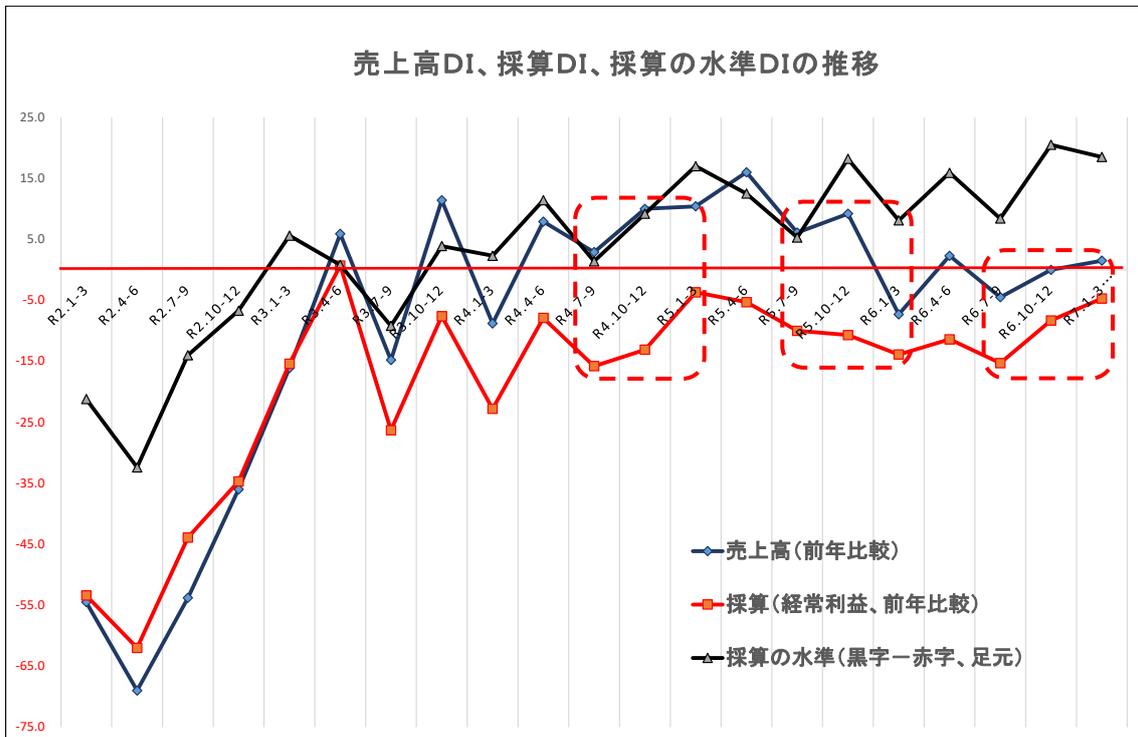
※本資料は上記資料をもとに作成したが、一部加筆変更部分が含まれる。

1. 長浜市の景況

(1) 長浜企業景況調査…各種D I の長期トレンド [前年同期比較]



(2) 長浜企業景況調査…売上高D I、採算D I、採算の水準D I の推移



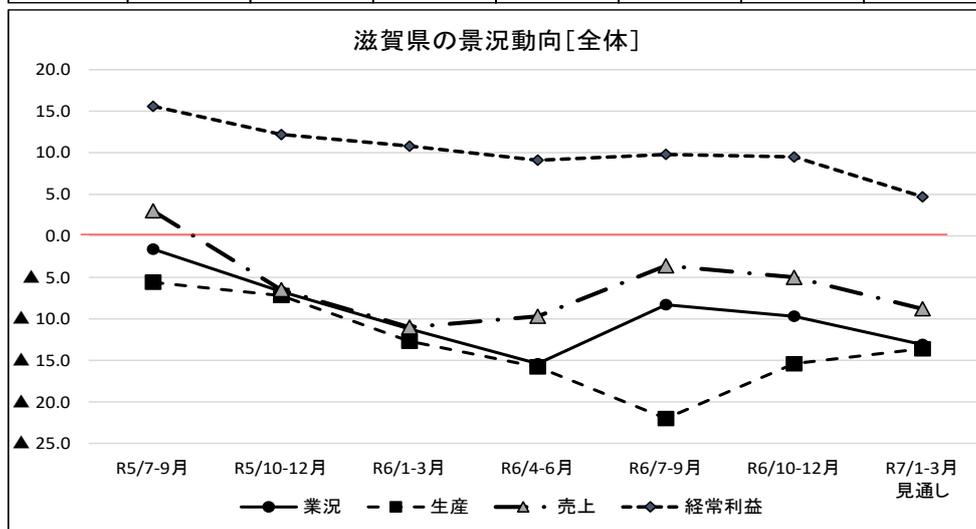
2. 滋賀県の景況

(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）

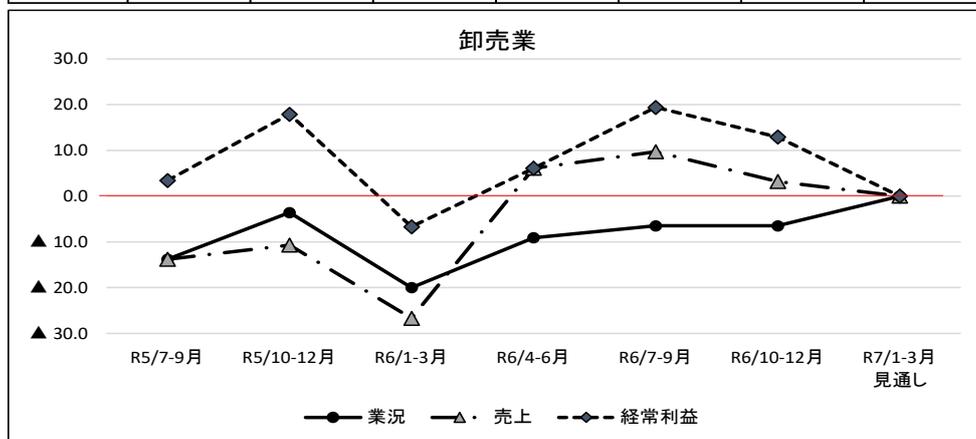
① 滋賀県の業種別景況動向（表中の傾向欄…●は好転、▲は横ばい、×は悪化を示す。）

（R6/10-12月実績、R7/1-3月見通し）〔前年同期比較〕

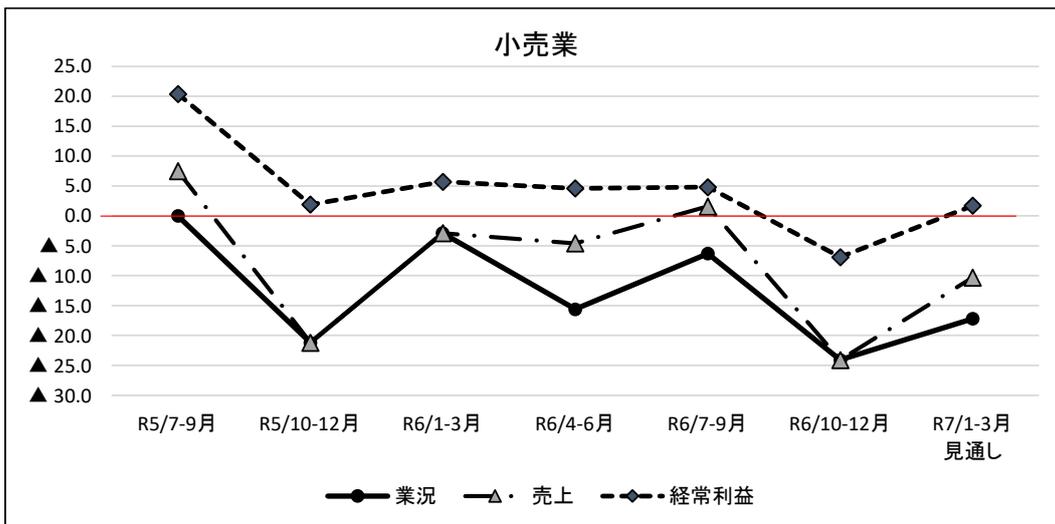
全体	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月	R7/1-3月 見通し
業況	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 13.1
生産	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 15.4	▲ 13.6
売上	3.0	▲ 6.5	▲ 11.0	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 8.8
経常利益	15.6	12.2	10.8	9.1	9.8	9.5	4.7
雇用の水準	▲ 43.3	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 34.3	▲ 42.9	▲ 39.4	▲ 42.0
傾向	●	×	×	×	●	×	×



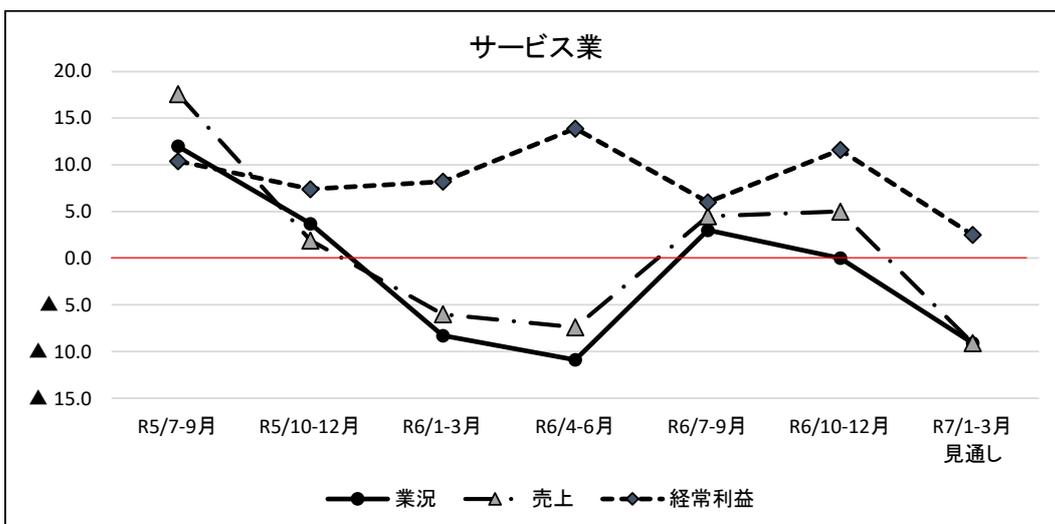
卸売業	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月	R7/1-3月 見通し
業況	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 6.5	0.0
売上	▲ 13.8	▲ 10.7	▲ 26.7	6.1	9.7	3.2	0.0
経常利益	3.4	17.9	▲ 6.7	6.1	19.4	12.9	0.0
資金繰り	▲ 10.3	▲ 7.1	▲ 6.9	▲ 18.2	0.0	▲ 6.5	▲ 12.9
傾向	×	●	×	●	●	▲	●



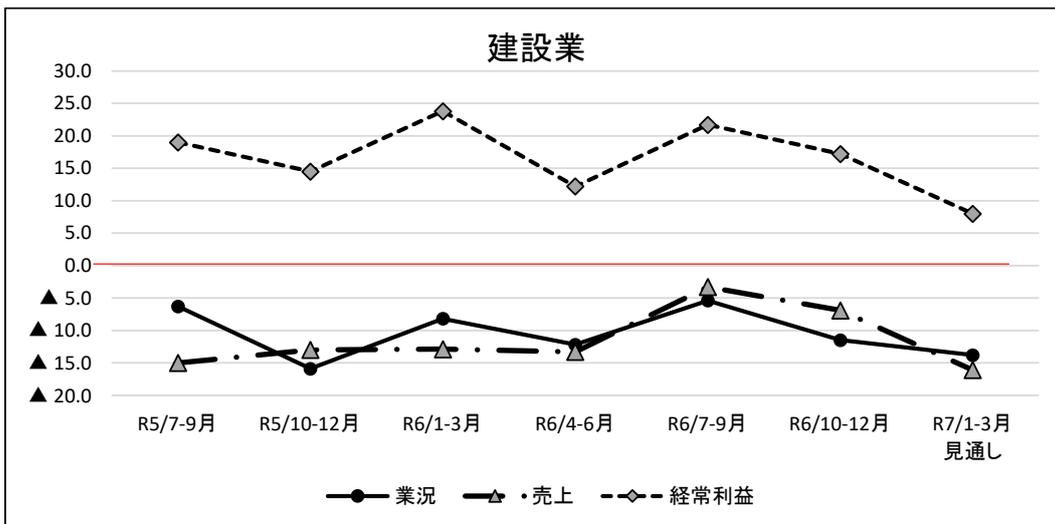
小売業	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月	R7/1-3月 見通し
業況	0.0	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 24.1	▲ 17.2
売上	7.5	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 4.6	1.6	▲ 24.1	▲ 10.3
経常利益	20.4	1.9	5.7	4.6	4.8	▲ 6.9	1.7
資金繰り	▲ 18.5	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 15.9	▲ 24.1	▲ 10.3
傾向	●	×	●	×	●	×	●



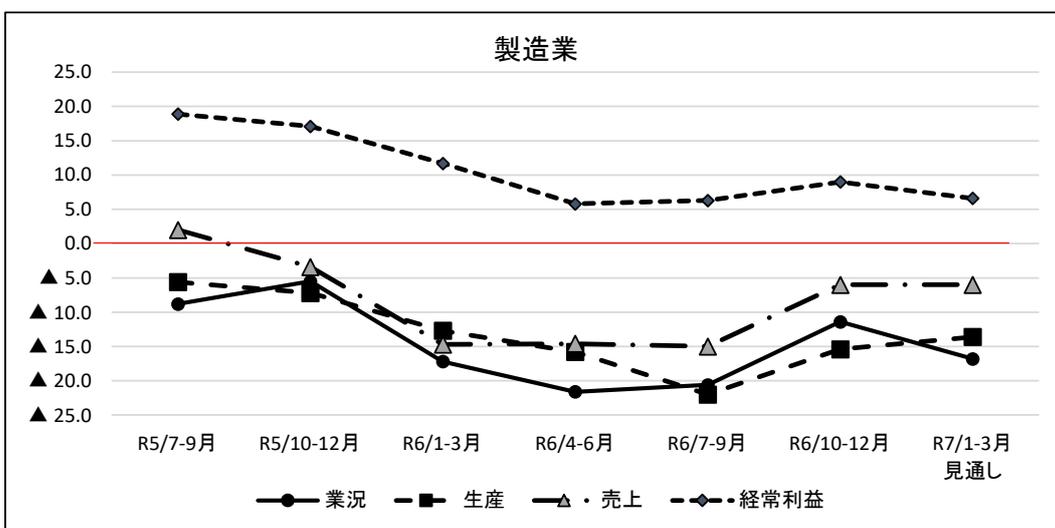
サービス業	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月	R7/1-3月 見通し
業況	12.0	3.7	▲ 8.3	▲ 10.9	3.0	0.0	▲ 9.1
売上	17.6	1.9	▲ 6.0	▲ 7.4	4.5	5.0	▲ 9.1
経常利益	10.4	7.4	8.2	13.9	6.0	11.6	2.5
資金繰り	4.0	▲ 11.1	▲ 16.5	▲ 4.4	0.8	▲ 4.2	▲ 10.8
傾向	×	×	×	×	●	×	×



建設業	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月	R7/1-3月 見通し
業況	▲ 6.3	▲ 15.9	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 5.4	▲ 11.5	▲ 13.8
売上	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 16.1
経常利益	19.0	14.5	23.8	12.2	21.7	17.2	8.0
資金繰り	▲ 5.0	▲ 5.8	1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 3.4
傾向	●	×	●	×	●	×	×



製造業	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月	R7/1-3月 見通し
業況	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 20.6	▲ 11.4	▲ 16.8
生産	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 15.4	▲ 13.6
売上	2.0	▲ 3.4	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 15.0	▲ 6.0	▲ 6.0
経常利益	18.9	17.1	11.7	5.8	6.3	9.0	6.6
資金繰り	▲ 8.8	▲ 7.6	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 14.4	▲ 13.2	▲ 9.6
傾向	●	●	×	×	●	●	×



② 滋賀県の景況調査 [企業から寄せられたコメント]

滋賀県内企業のコメント (R6/10-12月期)
<p>業況判断【好転】企業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド増加により売上が増加（サービス業）。 ・今年度は昨年度に比べて景気が戻りつつある。来年度は国スポもあり、関係人口が増えると見込まれるため、改善の見通し（サービス業）。 ・今期は省エネ関連商品の補助金政策のため、販売が好調に推移（小売業）。 ・売上は順調に伸びているが、燃料価格が高止まりしているため利益を圧迫している（サービス業）。 ・労務費の価格転嫁が好影響を与えた（製造業）。
<p>業況判断【不変】企業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の早期退職者が増加傾向にある。職業紹介業によるあっせん「継続は力なり」の教訓が薄れてきているように感じる（建設業）。 ・仕入価格が上がったため、売上も上がった（卸売業）。 ・引き合いは多いものの、人材不足により受注を抑制する必要がある。環境対策における車両積載量の減少・人材不足により、輸送量の低下が懸念される（建設業）。 ・最低賃金が2年間で約100円上昇しており、コストが高くなっている分の値上げが容易でない（製造業）。
<p>業況判断【悪化】企業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒の雇用が確保できないため、中途採用等にて目標値を目指している状況（製造業）。 ・材料高騰の理解は一定的に得られたと考えるが、下請け企業の工事価格が上がっているかという点、そういう現実ではない（建設業）。 ・物価高騰の影響が高級食材の売れ行きが悪いのに加え、インバウンド需要が滋賀県は弱く取り込めていない（小売業）。 ・多品種、小ロット生産で品数が増え、材料在庫が増加している（製造業）。 ・中国景気悪化の影響で輸出品にからむ加工減少（製造業）。 ・従業員が不足しているが、業績が悪く新たに雇用する余裕がない（サービス業）。

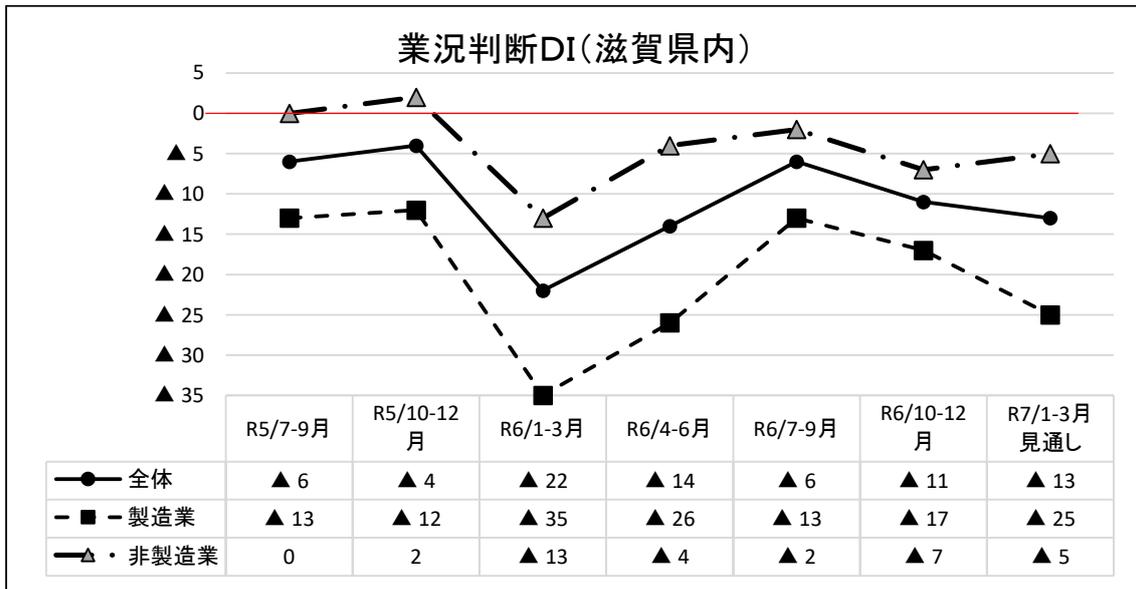
(2) 県内経済概況(株)しがぎん経済文化センター編

① 県内経済概況「概況」(令和6年11月ー令和7年1月公表)

R6/10	緩やかに持ち直している
<p>製造業の生産活動は、生産用機械が大幅上昇した前月の反動で低下したことや、持ち直しの動きが続いていた輸送機械で足踏みがみられたため、全体では2か月ぶりの低下となった。一方、需要面では、物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ弱含みで推移しているものの、小売業6業態計の売上が2か月ぶりに増加に転じるなど、持ち直しの動きがみられた。投資需要では、公共投資が僅かながら減少したものの、民間設備投資が4か月連続で大幅増加し、住宅投資も2か月ぶりに増加した。したがって、県内景気の現状は、製造業の生産活動などの一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。</p>	
R6/11	緩やかに持ち直している
<p>製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学などが上昇したものの、生産用機械がこのところ高水準で推移していた反動で大幅に低下したため、全体では2か月連続で低下している。需要面では、小売業6業態計の売上が前年からほぼ横ばいで、物価上昇を考慮した実質個人消費はこのところ弱含みで推移している一方で、自動車販売は2か月連続で増加している。投資需要では、民間設備投資と公共投資が大幅減少しているものの、住宅投資は2か月連続で増加している。したがって、県内景気の現状は、一進一退の動きの中で一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。</p>	
R6/12	緩やかに持ち直している
<p>製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で生産用機械が大幅上昇し、ウエイトの高い化学も2か月連続で大幅上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。需要面では、小売業6業態計の売上が2か月連続で前年からほぼ横ばいとなり、自動車販売も前年からほぼ横ばいとなった。投資需要では、前年に大型着工があった民間設備投資が大幅減少となったのをはじめ、住宅投資が3か月ぶりに減少し、公共投資も3か月連続かつ大幅減少している。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。</p>	

※内容は前月データに基づくコメント。

② 県内企業動向調査(R6/10-12月実績、R7/1-3月見通し) [前期比較]



景況感は5ポイント低下の▲11で、3四半期ぶりに悪化

	回答社数	R6/7-9月期	R6/10-12月期	傾向	R7/1-3月見通し
製造業	87	▲ 13	▲ 17	×	▲ 25
繊維	5	▲ 57	0	●	▲ 40
木材・木製品	-	-	-	-	-
紙・パルプ	-	-	-	-	-
化学	7	0	▲ 29	×	▲ 14
石油・石炭	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-
食料品	9	▲ 30	33	●	11
金属製品	15	33	▲ 7	×	▲ 20
一般機械	7	▲ 25	▲ 14	●	▲ 14
電気機械	6	0	▲ 67	×	▲ 33
輸送用機械	-	-	-	-	-
精密機械	5	▲ 100	▲ 60	●	▲ 100
その他	20	▲ 9	▲ 25	×	▲ 20
非製造業	129	▲ 2	▲ 7	×	▲ 5
建設	38	▲ 2	▲ 13	×	0
不動産	11	46	18	×	9
卸売	21	▲ 20	▲ 33	×	▲ 29
小売	23	▲ 39	▲ 13	●	▲ 14
運輸・通信	8	0	13	●	25
電気・ガス	-	-	-	-	-
サービス	20	32	15	×	▲ 11
リース	-	-	-	-	-
その他	7	0	0	▲	29

③ 県内経済概況「県内景気天気図」[変化方向]

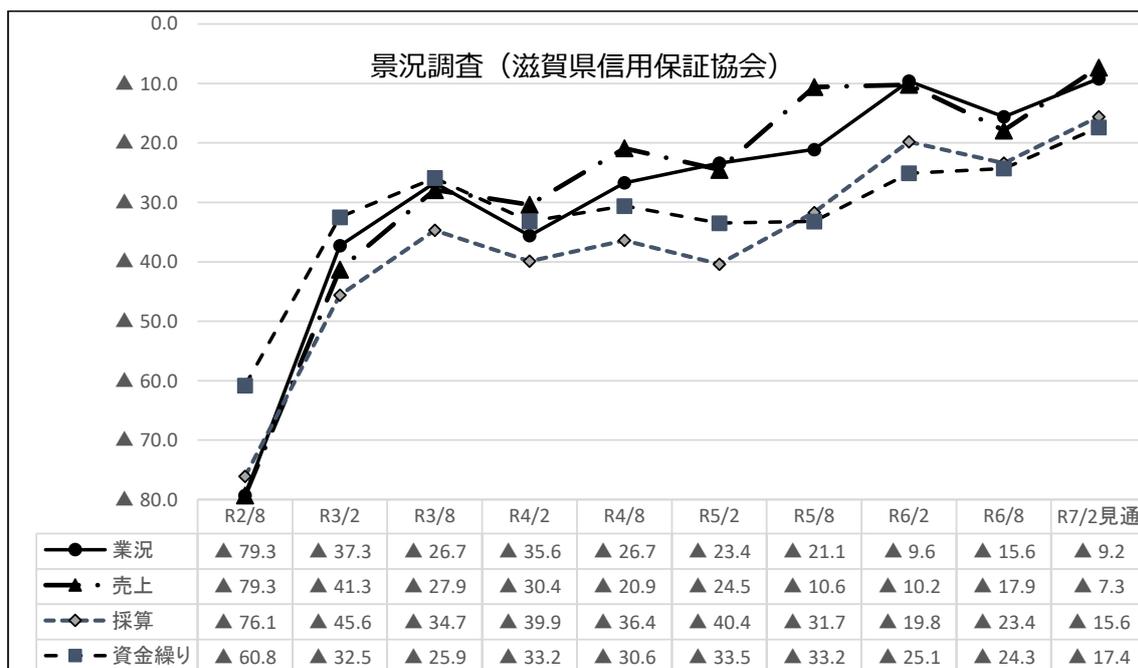
県内景気天気図	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10	R6/11
景気全体	×	▲	▲	▲	×	×
生産活動	×	×	●	×	×	●
個人消費	×	▲	×	●	▲	▲
民間設備投資	●	●	●	●	×	×
住宅投資	●	▲	×	●	●	×
公共投資	×	●	●	▲	×	×
雇用情勢	▲	▲	▲	▲	▲	▲

*変化方向…前月比、●は上昇・好転、▲は横ばい、×は下降・悪化を示す。

(3) 中小企業アンケート結果(滋賀県信用保証協会編)

○景況調査結果 (R6/8)

実施内容	調査時期：令和6年8月		調査方法：無記名アンケート方式			
		配布数：500	回答数：218	回答率：43.6%		
業種構成	建設業	24.3%	サービス業	18.3%	製造業	16.1%
	小売業	13.3%	卸売業	6.9%	運輸通信業	5.5%
	不動産業	5.5%	その他	10.1%		
従業員規模	5人以下：57.3%	6～20人：28.4%	21人以上：13.8%			



3. 近畿の景況

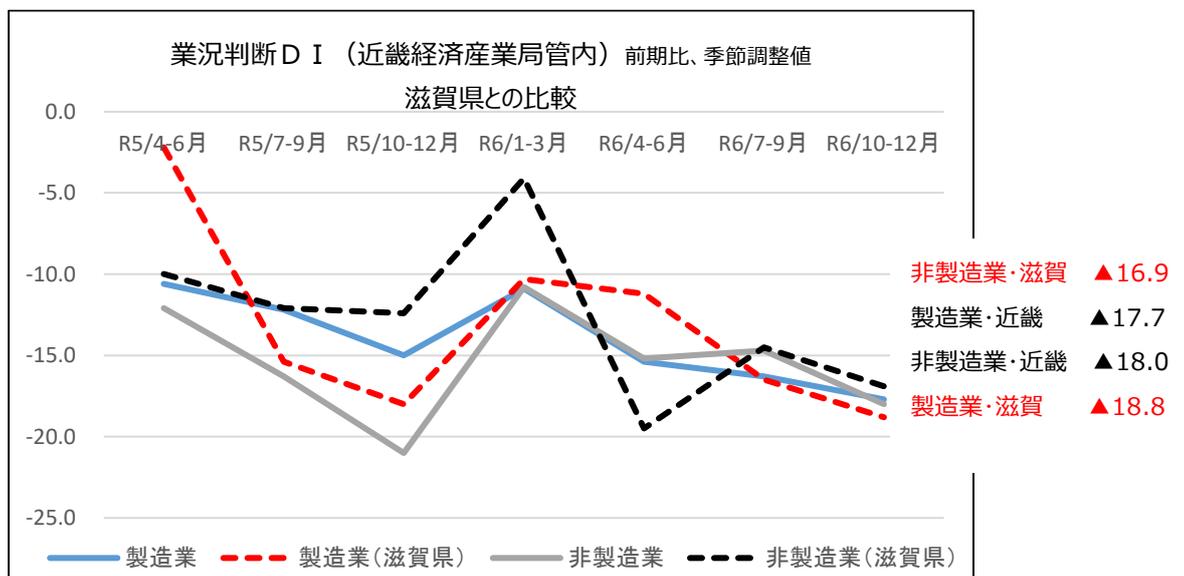
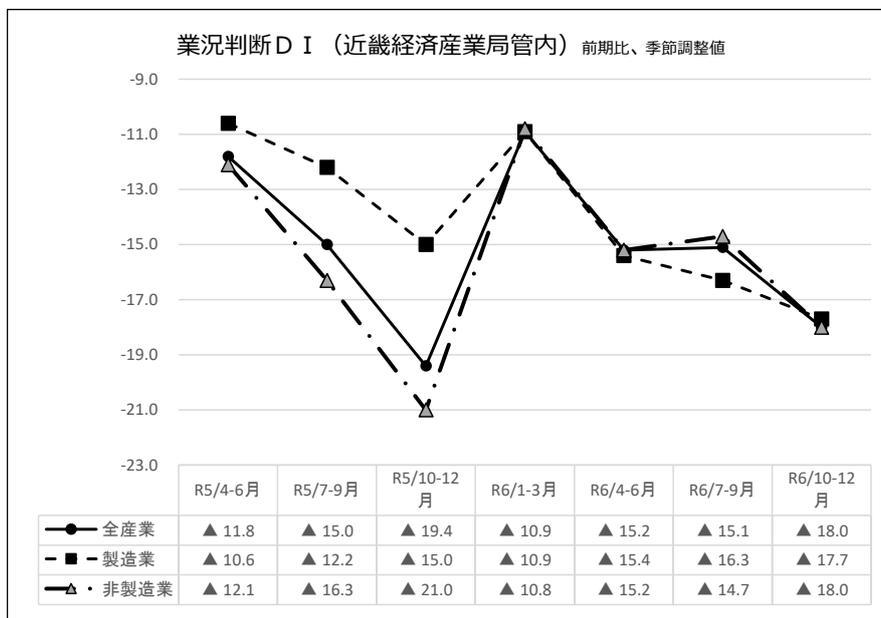
(1) 近畿経済の動向（近畿経済産業局）（2024年11月指標を中心として）

近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産は、底堅い動きがみられる。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まりつつある。貿易は、輸出は前年同月を上回った。雇用は、緩やかに持ち直している。先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、米中をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

(2) 中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構編）

「近畿地域」：業況判断DI [前期比較]

① 業種別業況判断DI



4. 全国の景況

(1) 日銀短観（日本銀行）：業況判断 DI [前期比較]

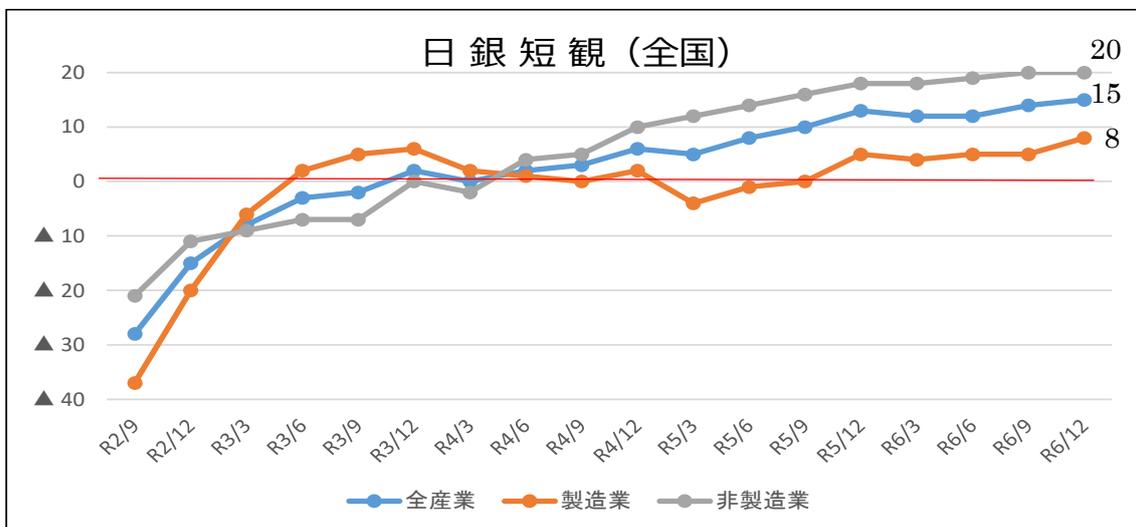
① 大企業の業況判断 DI～製造業は改善、非製造業は悪化だが、いずれも小幅

- ・大企業製造業は、前回調査から1ポイント改善の14となった。2四半期連続の改善であり、製造業の業況の持ち直しを示す結果となった。素材業種では、総じて市況が堅調に推移する中、業績の改善期待の高まりを受けて石油・石炭製品、化学等を中心に改善した。一方、加工業種では、半導体需要の持ち直しや夏場の自然災害による下押しの解消等を受けて生産用機械や自動車は持ち直したものの、原材料価格の上昇を背景に食料品等が悪化し、全体では横ばいとなった。
- ・大企業非製造業は、前回調査から1ポイント悪化の33となった。人手不足の深刻化や米価を中心としたコストの増加、秋口以降の温暖な天候を受けた季節商材の需要の弱さ等から、小売や宿泊・飲食サービス等を中心に2四半期ぶりの悪化となった。ただし、引き続きDIの水準は高く、不動産や運輸・郵便など需要回復を受けて改善する業種もあり、非製造業の業況が目立って悪化しているわけではない。

② 中小企業の業況判断 DI～製造業、非製造業ともに改善

- ・中小企業は、製造業では前回調査から1ポイント改善の1、非製造業は2ポイント改善の16となった。製造業、非製造業ともに2四半期連続の改善となり、中小企業の業況の持ち直しを示す結果となった。製造業では、大企業と同様に、石油・石炭製品や窯業・土石製品等の素材業種を中心に景況感は改善した。堅調な市況を背景とした業績の改善期待や、夏場の急激な円高が落ち着いたこと等が持ち直しにつながった可能性がある。また非製造業では、物価高や人手不足が深刻化する中でも、夏場の自然災害による下押しの解消が宿泊・飲食サービス等のサービス業種にプラスに作用し、改善につながったとみられる。

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」(2024年12月13日)より)



③ 設備投資計画

- ・2024年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+16.0%、非製造業では同+8.7%となった。この時期の大企業の計画は下方修正されることが多いが、非製造業は上方修正となっており、設備投資意欲の高さが伺える。老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、高めの計画が続いているとみられる。
- ・中小企業については、製造業では前年比+10.5%、非製造業では同+1.0%となった。製造業は下方修正となったものの、高い計画を維持している。また非製造業は例年通り上方修正され、前年比プラスの計画となった。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」（2024年12月13日）より）

設備投資計画 (含む土地投資額)		2023年度(実績)		2024年度(計画)		
		6月調査	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査
大企業	製造業	11.1	8.5	18.4	18.8	16.0
	非製造業	10.4	1.5	7.0	6.0	8.7
中堅企業	製造業	9.0	10.8	17.1	15.3	16.0
	非製造業	13.1	5.7	3.7	5.8	6.3
中小企業	製造業	-9.1	3.6	13.0	12.2	10.5
	非製造業	20.8	-6.9	-7.2	-1.8	1.0

* 除くソフトウェア投資額及び研究開発投資額

土地投資額		2023年度(実績)		2024年度(計画)		
		6月調査	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査
大企業	製造業	2.9	-29.3	-25.7	-28.0	-30.6
	非製造業	13.6	-11.5	-18.7	-13.6	-4.2
中堅企業	製造業	-4.4	-48.0	-40.8	-24.6	-3.0
	非製造業	11.1	-6.1	-7.5	10.5	25.4
中小企業	製造業	-43.2	5.4	-26.6	-31.8	-29.3
	非製造業	2.2	-53.6	-43.3	-15.9	-5.2

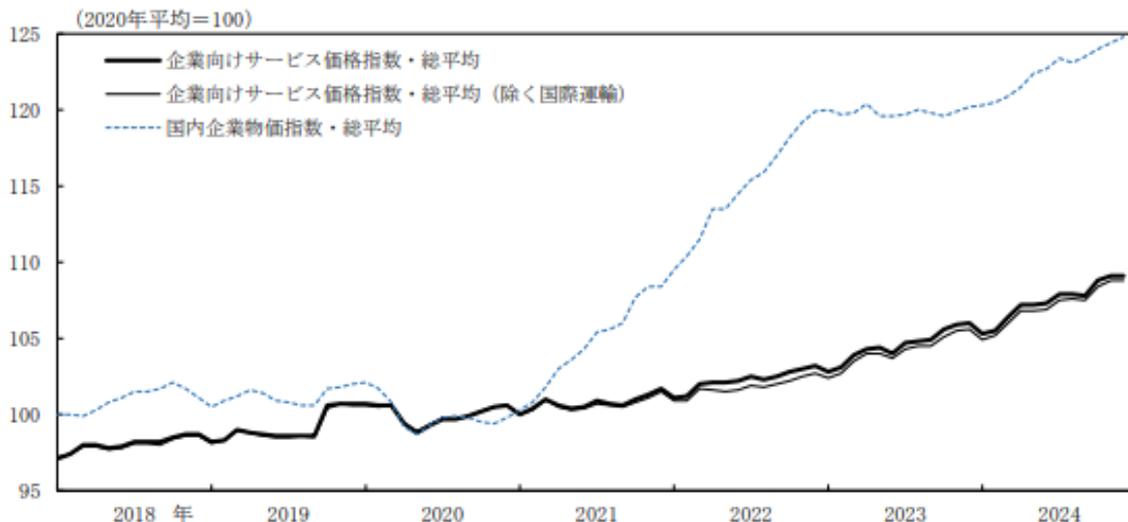
* 大企業：資本金10億円～、中小企業：同2千万円～1億円

ソフトウェア投資額		2023年度(実績)		2024年度(計画)		
		6月調査	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査
大企業	製造業	11.0	6.6	19.1	21.3	20.9
	非製造業	7.5	6.5	14.3	11.1	10.0
中堅企業	製造業	14.6	7.5	12.5	16.1	16.5
	非製造業	8.7	8.1	6.3	4.8	0.3
中小企業	製造業	8.9	11.4	25.3	36.4	37.1
	非製造業	24.5	2.1	6.0	4.2	6.3

研究開発投資額		2023年度(実績)		2024年度(計画)		
		6月調査	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査
大企業	製造業	4.4	0.3	6.1	5.9	6.6
	非製造業	8.4	2.8	7.1	8.1	7.8
中堅企業	製造業	2.3	4.4	6.4	7.0	4.1
	非製造業	61.8	12.1	22.9	16.0	20.6
中小企業	製造業	2.0	-3.2	0.5	-0.5	1.9
	非製造業	9.1	5.6	8.6	5.7	4.5

④ 企業物価指数および企業向けサービス価格指数（2024年12月速報）

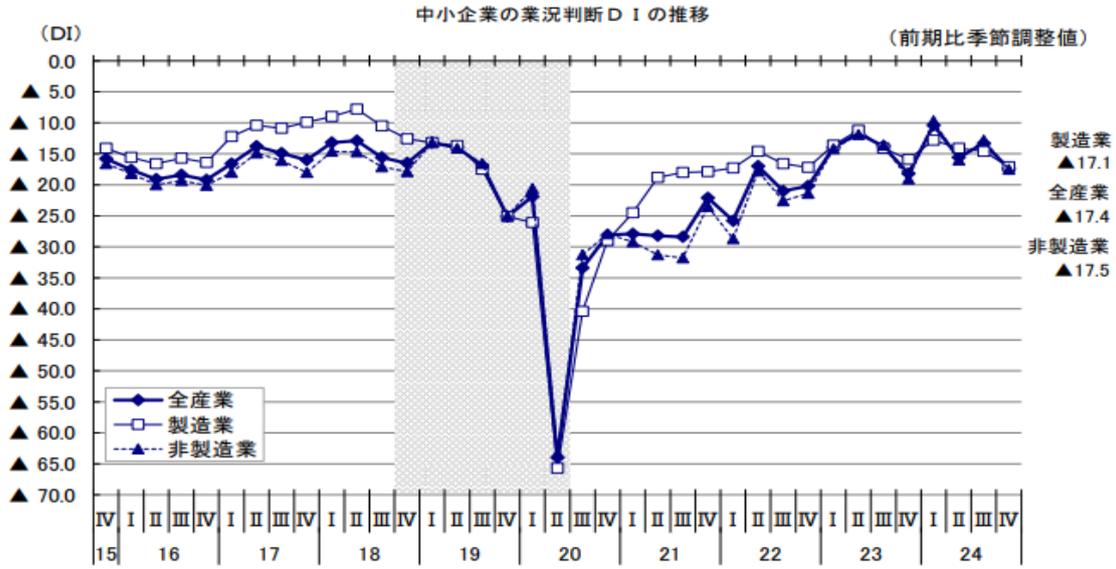
国内企業物価指数は124.8、前年比3.8%で、コメ価格の高止まりや電気・ガス代の上昇が、企業向けサービス価格指数は109.1、前年比2.9%で、訪日客の増加を背景とした「宿泊サービス」「旅行サービス」の上昇が目立った。



(2) 中小企業景況調査 (中小企業基盤整備機構編) 「全国」 [前期比較]

①業種別業況判断DI

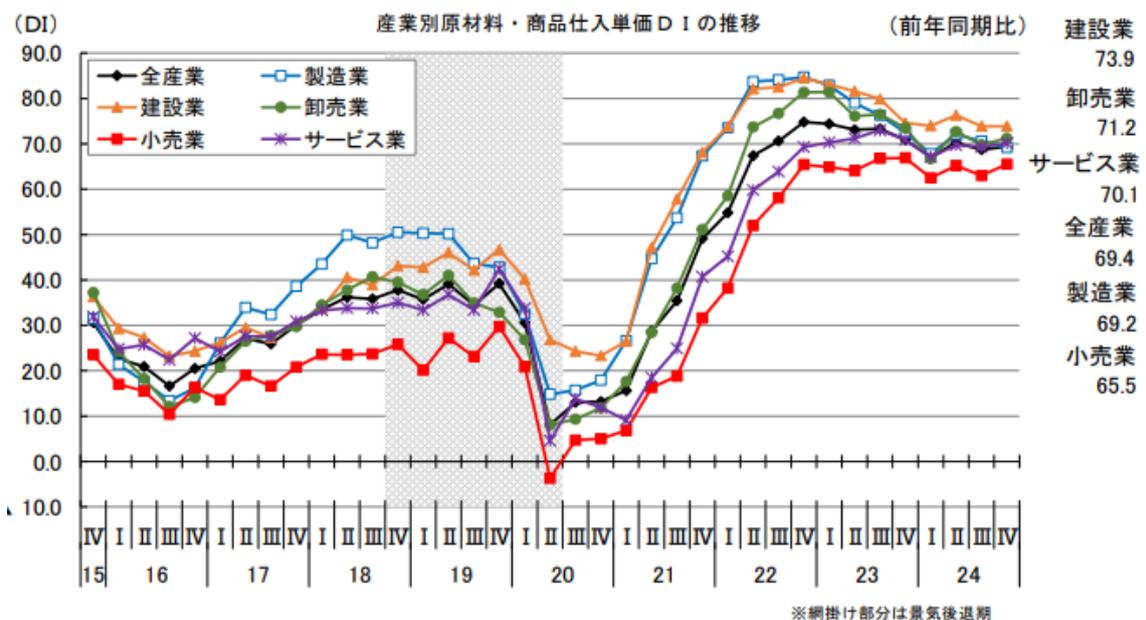
全産業の業況判断DIは▲17.4 (前期差 4.1 ㊦減) となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。製造業は▲17.1 (同 2.5 ㊦減) と3期連続でマイナス幅が拡大、非製造業は▲17.5 (同 4.7 ㊦減) と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



(注) 網掛け部分は景気後退期

②トピックス：産業別原材料・商品仕入単価DIの推移

全産業の原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」、前年同期比) は、69.4 (前期差 0.7 ㊦増) と2期ぶりにプラス幅が拡大した。小売業で65.5 (同 2.5 ㊦増)、卸売業で71.2 (同 1.4 ㊦増)、サービス業で70.1 (同 0.8 ㊦増) とプラス幅が拡大した。建設業で73.9 (同 0.0 ㊦) と横ばい、製造業では69.2 (同 1.4 ㊦減) とプラス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

(中小企業診断士 川副 郷一郎)